

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月7日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社光陽社
【英訳名】	KOYOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬養 岬太
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島二丁目16番16号
【電話番号】	東京(03)5615-9061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島二丁目16番16号
【電話番号】	東京(03)5615-9061(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 富 正俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日
売上高 (千円)	3,209,514
経常利益 (千円)	22,056
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	64,894
四半期包括利益 (千円)	64,850
純資産額 (千円)	2,367,121
総資産額 (千円)	4,151,440
1株当たり四半期純利益 (円)	58.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 (円)	-
自己資本比率 (%)	57.0

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	9.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は、第72期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第71期第3四半期連結累計期間及び第71期連結会計年度の主要な経営指標等については、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、当社の全額出資により、株式会社ニコモ及び株式会社ノコムを設立しております。この結果、当社グループは当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末の比較については、記載しておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、お客様のニーズに応えるべく、引き続き営業力・提案力の強化を図り、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕に、より一層注力するとともに、生産効率の向上、更なる内製化の推進により、売上の拡大、収益性の改善に取り組んでまいりました。また、事業基盤の充実、内製の充足を図るべく、2019年4月に下記子会社2社を設立しております。

株式会社ニコモ（2019年4月1日設立）

クリエイターの作品により子供たちや親たちを笑顔にする事、子供たちの興味や関心を広げる事、クリエイターの才能を開花させる場所を提供する事を目的とし、誰でも絵本の出品・試し閲覧・購入が安心かつ簡単にできる絵本サイトの運営を行い、絵本の小ロット（1部～）印刷、製本、配送を行う子会社であります。

株式会社ノコム（2019年4月15日設立）

印刷業界では、世代交代等による廃業やM&Aによる再編が行われています。そこには知見、経験などノウハウを有する優秀な人材が多く存在します。その優秀な人材を広く集め、顧客ニーズに的確に応えられる専門家集団による印刷物の製造、販売を行う子会社であります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は32億9百万円となりました。その内訳は、写真製版売上高7億55百万円、印刷売上高24億6百万円、商品売上高47百万円となりました。

損益面につきましては、営業利益3百万円、経常利益22百万円、税金等調整前四半期純利益1億42百万円となりました。法人税等調整額70百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は41億51百万円となりました。流動資産は25億81百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が15億15百万円、受取手形及び売掛金が7億44百万円等であります。固定資産は15億69百万円となりました。その内訳は、有形固定資産が13億25百万円、無形固定資産が26百万円、投資その他の資産が2億16百万円等であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は17億84百万円となりました。流動負債は8億96百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金が6億71百万円、1年内返済予定の長期借入金が67百万円、賞与引当金が25百万円であります。固定負債は8億87百万円となりました。その内訳は、退職給付に係る負債が4億56百万円、金融機関からの長期借入金が4億30百万円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は23億67百万円となりました。主な内訳は、資本剰余金が21億11百万円であります。

(2) 経営方針、経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は3百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,400,100	1,400,100	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,400,100	1,400,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	1,400,100	-	100,000	-	100,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,108,100	11,081	-
単元未満株式	普通株式 7,900	-	-
発行済株式総数	1,400,100	-	-
総株主の議決権	-	11,081	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	東京都文京区湯島二丁目 16番16号	284,100	-	284,100	20.29
計	-	284,100	-	284,100	20.29

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。なお、当社は第72期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2019年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,515,331
受取手形及び売掛金	744,866
電子記録債権	87,082
商品	5,604
仕掛品	107,005
原材料及び貯蔵品	29,279
その他	93,746
貸倒引当金	1,016
流動資産合計	2,581,900
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	641,494
機械装置及び運搬具(純額)	448,581
土地	209,412
その他(純額)	26,244
有形固定資産合計	1,325,733
無形固定資産	
その他	26,491
無形固定資産合計	26,491
投資その他の資産	
その他	222,133
貸倒引当金	5,211
投資その他の資産合計	216,921
固定資産合計	1,569,145
繰延資産	394
資産合計	4,151,440
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	671,341
1年内返済予定の長期借入金	67,854
未払法人税等	6,848
賞与引当金	25,854
その他	124,844
流動負債合計	896,742
固定負債	
長期借入金	430,937
退職給付に係る負債	456,639
固定負債合計	887,576
負債合計	1,784,319
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	2,111,916
利益剰余金	582,704
自己株式	428,125
株主資本合計	2,366,495
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	626
その他の包括利益累計額合計	626
純資産合計	2,367,121
負債純資産合計	4,151,440

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
売上高	3,209,514
売上原価	2,602,727
売上総利益	606,786
販売費及び一般管理費	603,392
営業利益	3,394
営業外収益	
受取利息	32
受取配当金	182
作業くず売却益	16,122
その他	7,037
営業外収益合計	23,375
営業外費用	
支払利息	2,900
その他	1,812
営業外費用合計	4,713
経常利益	22,056
特別利益	
固定資産売却益	20,149
補助金収入	100,000
特別利益合計	120,149
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	142,206
法人税、住民税及び事業税	6,848
法人税等調整額	70,463
法人税等合計	77,312
四半期純利益	64,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,894

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2019年4月1日
至 2019年12月31日)

四半期純利益	64,894
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	43
その他の包括利益合計	43
四半期包括利益	64,850
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	64,850
非支配株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社ニコモ及び株式会社ノコムを連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形等は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	7,347千円
電子記録債権	4,621

(四半期連結損益計算書関係)

補助金収入

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

第2四半期連結会計期間において、公益財団法人東京都中小企業振興公社の「第3回革新的事業展開設備投資支援事業」に基づく助成金100,000千円を補助金収入として計上しました。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	122,197千円

(株主資本関係)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日	配当金の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	22百万円	20.00円	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円15銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	64,894
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	64,894
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,115

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社 光陽社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛 維 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澁谷 徳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。